

認定第 1 号

令和 4 年度

三芳水道企業団水道事業会計決算書



# 目 次

## 決算書類

令和4年度三芳水道企業団水道事業決算報告書	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
令和4年度三芳水道企業団水道事業損益計算書	5
令和4年度三芳水道企業団水道事業剰余金計算書	7
令和4年度三芳水道企業団水道事業剰余金処分計算書	8
令和4年度三芳水道企業団水道事業貸借対照表	9

## 事業報告書

令和4年度三芳水道企業団水道事業報告書	15
1 概況	15
(1) 総括事項	15
(2) 経営指標に関する事項	17
(3) 議会議決事項	19
(4) 行政官庁許認可事項	19
(5) 職員に関する事項	20
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	21
2 工事	22
(1) 改良工事の概況	22
(2) 保存工事の概況	27
3 業務	29
(1) 業務量	29

(2) 事業収入に関する事項	30
(3) 事業費に関する事項	31
(4) その他主要な事項	32
4 会計	33
(1) 重要契約の要旨	33
(2) 企業債及び一時借入金の概況	34
(3) その他会計経理に関する重要事項	34
5 附帯事項	34
(1) 受託工事の概況	34
6 その他	35
(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実	35
(2) 補助金等の使途について	35
(3) その他	35
<b>その他の書類</b>	
キャッシュ・フロー計算書	36
収益費用明細書	38
固定資産明細書	43
企業債明細書	44
<b>参考資料</b>	
資本的収入及び支出に関する事項	49
資本収支明細書	50
貯蔵品明細書	52
自己資本金明細書	53

令和4年度三芳水道企業団水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業収益	2,254,744,000	△ 23,164,000	0	2,231,580,000	2,231,447,079	△ 132,921	
第1項 営業収益	1,565,556,000	0	0	1,565,556,000	1,561,749,304	△ 3,806,696	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 141,706,879円)
第2項 営業外収益	689,187,000	△ 23,164,000	0	666,023,000	669,429,573	3,406,573	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 2,336,478円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	268,202	267,202	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 24,382円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業費用	2,236,652,000	25,037,000	0	0	0	2,261,689,000	0	2,261,689,000	2,188,786,764	0	72,902,236	
第1項 営業費用	2,179,755,000	24,033,000	0	△ 3,664,300	0	2,200,123,700	0	2,200,123,700	2,130,205,891	0	69,917,809	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 132,677,927円)
第2項 営業外費用	53,697,000	0	0	3,664,300	0	57,361,300	0	57,361,300	56,655,968	0	705,332	
第3項 特別損失	200,000	1,004,000	100	0	0	1,204,100	0	1,204,100	1,924,905	0	△ 720,805	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 86,861円)
第4項 予備費	3,000,000	0	△ 100	0	0	2,999,900	0	2,999,900	0	0	2,999,900	

(注) 第1項営業費用中、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による予算超過支出額:たな卸資産減耗費157,033円、貸倒損失3,433,970円、貸倒引当金繰入額1,201,944円  
 第3項特別損失中、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による予算超過支出額:過年度損益修正損775,193円  
 第1項営業費用、第2項営業外費用の間の流用3,664,300円は、当初予算書第8条第1号の規程による消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用の間の流用である。

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	320,525,000	0	320,525,000	44,144,225	0	364,669,225	290,822,740	△ 73,846,485	
第1項 企業債	258,900,000	0	258,900,000	24,200,000	0	283,100,000	224,000,000	△ 59,100,000	
第2項 出資金	41,110,000	0	41,110,000	9,863,000	0	50,973,000	37,889,000	△ 13,084,000	
第3項 負担金	20,515,000	0	20,515,000	10,081,225	0	30,596,225	28,933,740	△ 1,662,485	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	小 計	地方公営企業法 第26条の 規定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の 規定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	774,529,000	△ 39,866,000	0	734,663,000	58,784,000	0	793,447,000	735,079,904	12,584,000	9,612,520	22,196,520	36,170,576	
第1項 建設改良費	440,798,000	△ 39,866,000	23,771	400,955,771	58,784,000	0	459,739,771	405,426,389	12,584,000	9,612,520	22,196,520	32,116,862	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 32,141,886円)
第2項 企業債償還金	330,731,000	0	0	330,731,000	0	0	330,731,000	329,653,515	0	0	0	1,077,485	
第3項 予備費	3,000,000	0	△ 23,771	2,976,229	0	0	2,976,229	0	0	0	0	2,976,229	

資本的収入額290,822,740円から令和3年度同意済企業債のうち未払相当分128,600,000円を差し引いた162,222,740円が、資本的支出額735,079,904円に不足する額 572,857,164円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,606,699円、過年度分損益勘定留保資金407,750,465円で補てんした。なお、不足する額135,500,000円(未払相当分)については、令和4年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものとする。

## 令和4年度三芳水道企業団水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

				(単位 円)
1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,412,342,591		
	(2) その他営業収益	<u>7,699,834</u>	1,420,042,425	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,214,786,492		
	(2) 配水及び給水費	141,409,092		
	(3) 総係費	187,203,876		
	(4) 減価償却費	428,949,694		
	(5) 資産減耗費	<u>25,178,810</u>	<u>1,997,527,964</u>	
	営業損失			577,485,539
3	営業外収益			
	(1) 加入者負担金	23,200,000		
	(2) 関係市補助金	280,096,000		
	(3) 県補助金	260,451,000		
	(4) 長期前受金戻入益	103,171,002		
	(5) 雑収益	<u>429,229</u>	667,347,231	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,646,050		
	(2) 雑支出	<u>33,196,842</u>	<u>75,842,892</u>	<u>591,504,339</u>
	経常利益			14,018,800
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	3,820		

(2) その他特別利益	<u>240,000</u>	243,820	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,838,044</u>	<u>1,838,044</u>	△ 1,594,224
当年度純利益			12,424,576
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>12,424,576</u></u>



# 令和4年度三芳水道企業団水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金							利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	県補助金	寄附金	受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	4,980,229,214	485,529,130	81,339,711	50,724,576	0	31,349,278	5,463,242	654,405,937	0	849,872,808	48,277,299	898,150,107	6,532,785,258
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第6条による処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金による欠損補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
処分後残高	4,980,229,214	485,529,130	81,339,711	50,724,576	0	31,349,278	5,463,242	654,405,937	0	849,872,808	48,277,299	898,150,107	6,532,785,258
当年度変動額	37,889,000	0	0	0	0	0	0	0	48,277,299	0	△ 35,852,723	12,424,576	50,313,576
移行処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移行誤りによる更正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	37,889,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,889,000
企業債の借入れ								0					0
企業債の償還								0					0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0
除却損への補填								0					0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	48,277,299	0	△ 48,277,299	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,424,576	12,424,576	12,424,576
当年度末残高	5,018,118,214	485,529,130	81,339,711	50,724,576	0	31,349,278	5,463,242	654,405,937	48,277,299	849,872,808	(当年度末処分利益剰余金) 12,424,576	910,574,683	6,583,098,834

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。  
 2 議会の議決による処分額の欄は、地方公営企業法(以下「法」という。)第32条第2項から4項の規定により議決による処分を行ったものについて、条例第4条による処分額の欄は、法第32条第2項及び3項の規定に基づく、三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものについて、それぞれ記載するものであること。  
 3 条例第6条による処理額の欄は、法第32条の2の規定に基づく三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処理を行ったものについて記載するものであること。

## 令和4年度 三芳水道企業団水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,018,118,214	654,405,937	48,277,299	12,424,576
議会の議決による処理額	0	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	12,424,576	△12,424,576
減債積立金の積み立て	0	0	12,424,576	△12,424,576
条例第6条による処理額	0	0	0	0
利益積立金による欠損補填	0	0		
処分後残高	5,018,118,214	654,405,937	60,701,875	(繰越利益剰余金) 0

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。  
 2 条例第4条による処分額の欄は、法第32条第2項及び第3項の規定に基づく三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。  
 3 条例第6条による処理額の欄は、法第32条の2の規定に基づく三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処理を行ったものについて記載するものであること。

令和4年度三芳水道企業団水道事業貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,023,970,096
ロ 建物	271,369,631	
減価償却累計額	<u>△174,875,172</u>	96,494,459
ハ 建物付属設備	8,559,100	
減価償却累計額	<u>△6,351,166</u>	2,207,934
ニ 構築物	19,045,612,284	
減価償却累計額	<u>△10,249,003,586</u>	8,796,608,698
ホ 機械及び装置	3,500,443,792	
減価償却累計額	<u>△2,837,445,916</u>	662,997,876
ヘ 車両運搬具	21,131,282	
減価償却累計額	<u>△18,330,038</u>	2,801,244
ト 船舶	725,000	
減価償却累計額	<u>△688,750</u>	36,250
チ 工具, 器具及び備品	211,489,865	
減価償却累計額	<u>△123,124,657</u>	88,365,208
リ 建設仮勘定		<u>160,127,796</u>

10,833,609,561

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>664,800</u>
---------	--	----------------

664,800

(3) 投資その他の資産

イ その他投資		<u>113,340</u>
---------	--	----------------

113,340

固定資産合計

10,834,387,701

## 2 流動資産

(1) 現金預金		943,874,775	
(2) 未収金	122,326,665		
貸倒引当金	<u>△5,174,944</u>	117,151,721	
(3) 貯蔵品		19,735,311	
(4) 前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,080,761,807</u>
資産合計			<u><u>11,915,149,508</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,465,569,392</u>		
企業債合計		2,465,569,392	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>76,445,146</u>		
引当金合計		<u>76,445,146</u>	
固定負債合計			2,542,014,538

## 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>312,083,838</u>		
企業債合計		312,083,838	
(2) 未払金		158,933,127	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>17,224,176</u>		
引当金合計		17,224,176	
(4) その他流動負債		<u>2,362,548</u>	
流動負債合計			490,603,689

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事負担金	2,235,891,980
ロ 国庫補助金	3,069,151,516
ハ 県補助金	89,611,790
ニ 関係市補助金	10,064,000
ホ 受贈財産評価額	417,467,055

長期前受金合計

5,822,186,341

(2) 収益化累計額

イ 工事負担金	△1,347,281,942
ロ 国庫補助金	△1,809,954,209
ハ 県補助金	△63,494,037
ニ 関係市補助金	△9,488,262
ホ 受贈財産評価額	△292,535,444

収益化累計額合計

△3,522,753,894

繰延収益合計

2,299,432,447

負債合計

5,332,050,674

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	155,775,860
ロ 繰入資本金	4,061,443,000
ハ 組入資本金	800,899,354

自己資本金合計

5,018,118,214

資本金合計

5,018,118,214

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 工事負担金	485,529,130
ロ 国庫補助金	81,339,711
ハ 県補助金	50,724,576
ニ 受贈財産評価額	31,349,278
ホ その他資本剰余金	5,463,242

資本剰余金合計

654,405,937

## (2) 利益剰余金

イ 減債積立金	48,277,299
ロ 利益積立金	849,872,808
ハ 当年度未処分利益剰余金	12,424,576

利益剰余金合計

910,574,683

剰余金合計

1,564,980,620

資本合計

6,583,098,834

負債資本合計

11,915,149,508

## 注記

### 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

量水器 先入先出法による原価法

材 料 先入先出法による原価法

薬 品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 4～65年

構築物 3～80年

機械及び装置 4～60年

工具、器具及び備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産

・電話加入権 償却無し

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額と当事業年度末における職員（派遣職員は除く）に対する要支給額の差額を計上した。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5 その他

三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例第4条の規定により当年度未処分利益剰余金は減債積立金に積み立てる。



# 令和4年度三芳水道企業団水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

三芳水道企業団では、水道ビジョンに掲げた目標を達成するための事業を引き続き実施いたしました。

施設整備関係では、安全で安心な水を持続的に供給するために、老朽管更新事業として、昨年度に引き続き三芳水道企業団創設時に布設した管路の配水管布設替工事を実施するとともに、浄水処理に支障をきたさぬように、設置後相当年数が経過した浄水設備などの更新工事を行いました。

当企業団を取りまく状況としては、人口減少社会の到来で、水道の利用者及び使用量の減少傾向が続いており、給水量減少を見通した経営改善を進める必要がありますが、一方で、施設の老朽化は進んでいるため、施設整備では維持管理の効率化や機能向上を図り、併せて、漏水事故の抑止を図るため老朽管布設替工事の実施は必須となっています。

令和4年度の経営状況につきましては、給水人口は引き続き減少しており、業務営業用及びその他（旅館、ホテル、観光施設等）の使用水量が増加した一方、生活用及び工場用の使用水量が減少に転じたため、使用水量全体では前年度に比較して減少となりました。その結果、給水収益は減少しましたが、修繕費、委託料、支払利息、減価償却費等の費用削減により、当年度純利益を計上しました。

水需要の低迷から依然として厳しい状況に置かれていますが、経営改善の継続により健全財政を確保することを目指してまいります。

#### (業務状況)

年度末給水戸数は、23,281戸（給水件数は28,832件で前年度より242件増加）、年度末給水人口は、51,215人で前年度より739人減少しました。また、普及率は、99.6%で前年度から0.1ポイント低下しました。

年間配水量は、7,465,099 $\text{m}^3$ で、前年度よりも296,308 $\text{m}^3$ （3.8ポイント）、年間有収水量は、5,764,604 $\text{m}^3$ で、前年度よりも38,048 $\text{m}^3$ （0.7ポイント）それぞれ減少しました。

#### (建設改良事業)

建設改良事業として、老朽管更新事業及び浄水場改良事業を実施しました。

老朽管更新事業の主なものとして、主要管路で緊急度の高い路線の県道南安房公園線外配水管布設替工事（その3）、県道館山白浜線配水管布設替工事（その3）、市道5005号線配水管布設替工事などを行い、また、県道館山港線配水管布設替工事（その2）、県単道路改良（一般）工事（池之内・改良工）関連配水管布設替工事（その4）などは、他団体の事業に併せて実施することで、老朽化している管路の更新をしつつ、単独で実施する

場合に比べ、更新費用の縮減に努めました。

次年度以降も引き続き、布設から相当年数が経過した管路について更新を実施していく予定です。

浄水場改良事業としては、増間浄水場中央監視装置更新工事や増間浄水場浄水用濁度計更新工事など設置後相当年数を経過した設備について、給水や浄水処理に支障をきたさぬように更新工事を実施しました。また、令和4年度より2ヵ年の継続費予算を設定した増間浄水場沈殿池傾斜装置更新工事については、本年度2池ある沈殿池のうち、山側の沈殿池の傾斜装置更新を実施し、翌年度に更新を完了する予定です。

(財政状況)

収益的収支では、事業収益が2,087,633,476円（前年比1.9ポイント、39,632,157円減）、事業費用が2,075,208,900円（前年比0.2ポイント、3,779,434円減）で、差引き12,424,576円の当年度純利益が生じました。

事業収益中の主なものは、給水収益が1,412,342,591円（前年比0.2ポイント、2,747,938円減）、関係市補助金が280,096,000円（前年比3.1ポイント、8,798,000円減）、県補助金が260,451,000円（前年比3.4ポイント、9,172,000円減）でした。

また、事業費用中の主なものは、受水費が953,729,036円（前年比0.1ポイント、1,222,995円増）、減価償却費が428,949,694円（前年比4.0ポイント、17,878,874円減）、職員給与費が197,662,436円（前年比1.3ポイント、2,495,299円増）、委託料が171,080,268円（前年比2.4ポイント、4,164,886円減）となっています。

資本的収支では、資本的収入が、290,822,740円（税抜金額同額）から令和3年度同意済企業債の未発行分であった128,600,000円を差し引いた162,222,740円で、資本的支出が735,079,904円（税抜金額702,938,018円）で、572,857,164円の不足を生じましたが、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。なお、不足額135,500,000円（未払相当分）については令和4年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置することとしました。

(消費税及び地方消費税)

仮受消費税及び地方消費税は、総額144,067,739円で、全て収益的収入分でした。仮払消費税及び地方消費税は、総額165,553,332円で、内訳として収益的支出分が132,764,788円、資本的支出分が32,141,886円、貯蔵品の購入分が646,658円でした。仮受消費税及び地方消費税から仮払消費税及び地方消費税を差し引きし、不納欠損処理に伴う消費税及び地方消費税納付税額254,136円を調整し、消費税法第30条第2項第2号に基づき課税売上割合を乗じ、控除対象外消費税及び地方消費税として計算された88,944円及び、仕入税額控除の対象とならない特定収入見合いの消費税及び地方消費税相当額35,566,959円を加算し76,126円の端数処理をした結果、消費税及び地方消費税は13,992,300円の納付となりました。

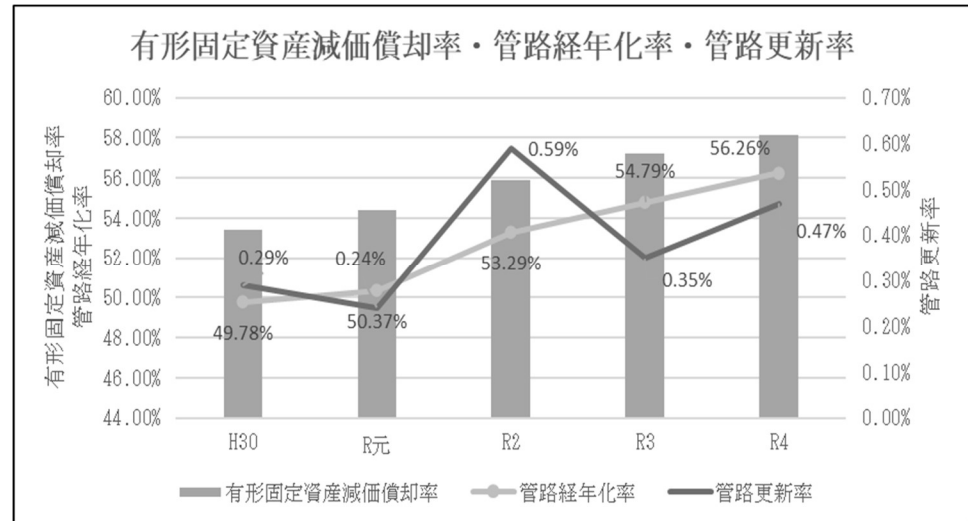
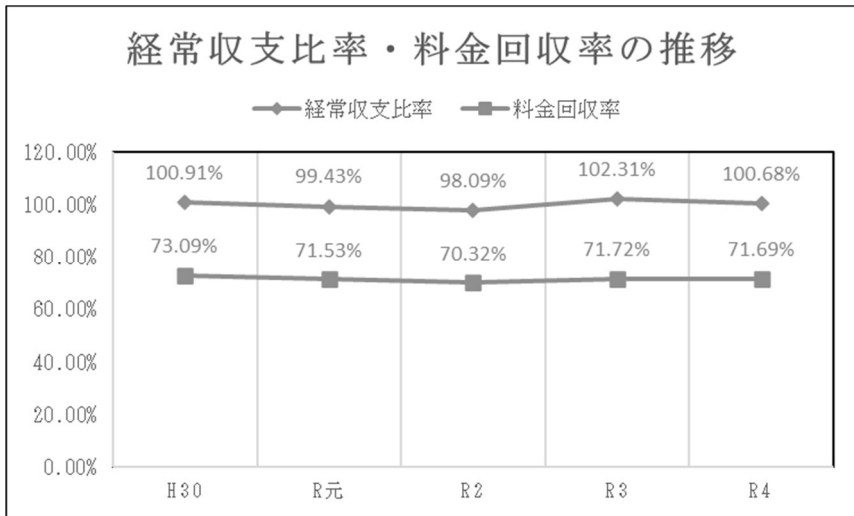
(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、事業収益が、給水収益、関係市補助金、県補助金等が減少したものの、事業費用において、減価償却費、修繕費、委託料、支払利息等が減少した事により、前年度比1.63ポイント減の100.68%に留まり、健全経営の水準とされる100%を上回る水準を確保しました。しかしながら、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比0.03ポイント減の71.69%と前年度と同水準にあり、依然として事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を大きく下回っている状況にあります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.92ポイント増の58.15%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度1.47ポイント増の56.26%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.12ポイント増の0.47%に改善しましたが、依然として低い水準に留まっています。これは、施設の老朽化が進む中、料金回収率が低い水準にあり、必要な施設の更新が計画どおり進められていない状況にある事を示しています。将来にわたり安全で安定した水道事業を継続して行い、更新事業を適切に進めていくためには、料金回収率の改善についての検討や、施設の更新計画の見直し等、より一層の経営改善に努めてまいります。

〈経営指標の推移〉

各種指標 \ 年度	H30	R元	R2	R3	R4
経常収支比率	100.91%	99.43%	98.09%	102.31%	100.68%
料金回収率	73.09%	71.53%	70.32%	71.72%	71.69%
有形固定資産減価償却率	53.45%	54.42%	55.87%	57.23%	58.15%
管路経年化率	49.78%	50.37%	53.29%	54.79%	56.26%
管路更新率	0.29%	0.24%	0.59%	0.35%	0.47%



(各種指標の用語について)

- ・ **経常収支比率**：給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理や支払利息等の費用をどの程度賄えるかを表す指標  
 算出式 = (経常収益) / (経常費用) × 100
- ・ **料金回収率**：給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標  
 算出式 = (給水収益) / (費用合計－長期前受金戻入) × 100
- ・ **有形固定資産減価償却率**：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標  
 算出式 = (有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100
- ・ **管路経年化率**：法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標  
 算出式 = (法定耐用年数を経過した管路延長) / (管路延長) × 100
- ・ **管路更新率**：当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標  
 算出式 = (当該年度に更新した管路延長) / (管路延長) × 100

## (3) 議会議決事項

議案番号	件名	議決年月日
議案第3号	三芳水道企業団監査委員の選任について	令和4年 7月11日
議案第4号	三芳水道企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和4年 7月11日
議案第5号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部改正に関する協議について	令和4年10月17日
議案第6号	損害賠償の額の決定及び和解について	令和4年10月17日
議案第7号	三芳水道企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和4年10月17日
議案第8号	令和4年度三芳水道企業団水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年10月17日
認定第1号	令和3年度三芳水道企業団水道事業会計決算の認定について	令和4年10月17日
議案第1号	令和5年度三芳水道企業団水道事業会計予算	令和5年 2月21日
議案第2号	三芳水道企業団個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	令和5年 2月21日
議案第3号	三芳水道企業団情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について	令和5年 2月21日
議案第4号	令和4年度三芳水道企業団水道事業会計補正予算(第2号)	令和5年 2月21日
議案第5号	三芳水道企業団職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和5年 2月21日
議案第6号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	令和5年 2月21日
発議案第1号	三芳水道企業団議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	令和5年 2月21日

## (4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 4年 7月26日	千葉県知事	起債協議について	令和 4年 8月25日

(5) 職員に関する事項

イ 会計年度任用職員以外の職員

		事務局長	次長	総務係	業務係	施設計画班	施設維持班	浄水班	合計
職員数		( ) 1	( ) 2	( ) 4	( ) 5	( ) 4	( ) 7	( ) 6	( ) 29
職種別	事務職員	( ) 1	( ) 2	( ) 4	( ) 5	( ) 2	( ) 4	( ) 1	( ) 19
	技術職員	( )	( )	( )	( )	( ) 2	( ) 3	( ) 5	( ) 10
男女別	男	( ) 1	( ) 2	( ) 2	( ) 3	( ) 4	( ) 7	( ) 6	( ) 25
	女	( )	( )	( ) 2	( ) 2	( )	( )	( )	( ) 4

級 職名	1級 主事 技師	2級 主事 技師	3級 主任主事 主任技師 副主査	4級 係長 班長 主査	5級 副主幹 係長 班長	6級 次長 主幹	7級 事務局長 次長	8級 事務局長	合計
令和4年度	( ) 3	( ) 2	( ) 10	( ) 6	( ) 5	( ) 2	( ) 1	( ) 0	( ) 29
令和3年度	( ) 4	( ) 1	( ) 11	( ) 4	( ) 6	( ) 2	( ) 1	( ) 0	( ) 29
増減	( ) △ 1	( ) 1	( ) △ 1	( ) 2	( ) △ 1	( ) 0	( ) 0	( ) 0	( ) 0

( )はうち再任用職員数

ロ 会計年度任用職員

		事務局長	次長	総務係	業務係	施設計画班	施設維持班	浄水班	合計
職 員 数								(12)	(12)
男女別	男							(12)	(12)
	女							12	12

※ ( ) 内の数値は、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常勤務時間に比し短い職員数を内書きしたもの

(6) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項      特記事項なし

## 2 工事

## (1) 改良工事の概況(工事費 2,500,000 円以上)

工事名及び工事場所	工事内容	業者名	工事費	契約年月日	着工年月日	完成年月日	備考
県道館山港線配水管布設替工事 (その2)  館山市館山1519番地先～同館山1211番地先	<p>老朽管更新事業において、耐震性が低く更新優先順位が高い当該ルート of 既設鑄鉄管(CIP)φ150を耐震性のあるダクタイル鑄鉄管(DIP-GX)φ150に更新を図るための配水管布設替工事であり、房州瓦斯(株)と同時施工をすることで、工事費(舗装本復旧費)の削減を図るものである。</p> <p>配水管布設替工事 (全行程夜間工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配水管布設工 DIP-GX φ150mm L=189.5m</li> <li>・鑄鉄管撤去工 CIP φ150mm L=189.5m</li> <li>・仕切弁設置(NS形) φ150mm N=1基</li> </ul> <p>地下式単口消火栓設置撤去 φ75mm N=2基 給水管切替工 N=27箇所 仮設給配水管設置・撤去工 1式 舗装本復旧工(県道) オーバーレイ A=1,248 m<sup>2</sup></p>	小金設備工業株式会社	52,219,200	R3.10.12	R3.10.13	R4.8.9	
県道南安房公園線外配水管布設替工事 (その3)  館山市沼826番地先～同館山206番地先	<p>老朽管更新事業において、耐震性が低く更新優先順位が高い当該ルート of 既設鑄鉄 CIP φ150, φ100を耐震性のある水道配水用ポリエチレン管(HPPE)φ150, Φ100に更新し、今後の維持管理の向上を図るための配水管布設替工事である。</p> <p>配水管布設替工事 (夜間施工)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配水管布設工 HPPE φ150 L=78.3m, φ100 L=189.1m φ75 L=4.2m, φ50 L=29.1m</li> <li>・ソフトシール仕切弁設置 φ150 N=2基, φ100 N=3基 φ75 N=1基, φ50 N=5基</li> <li>・既設管撤去工事 CIP Φ150 L=82.4m, φ100 L=176.0m VP φ75 L=14.2m, φ50 L=17.6m</li> </ul> <p>地下式単口消火栓設置・撤去工 N=2箇所 給水栓布設替工 N=28箇所 仮配管工 HIVP φ50 N=一式 舗装本復旧工(市道部) A=187.0 m<sup>2</sup>, 区画線設置工 一式</p>	千葉精工エンジニアリング株式会社	41,527,200	R4.6.28	R4.6.29	R4.12.27	



<p>市道原岡 42・55 号線配水管 布設替工事</p> <p>南房総市富浦町原岡 83 番 1 地先～原岡 85 番地先</p>	<p>南房総市が所有している旧市営住宅の敷地内に埋設されている既設塩化ビニル管 (VP) φ 50 が不要となるため、民地内配管解消事業として、新たに公道下に耐震性のある水道配水用ポリエチレン管 (HPPE) φ 50 を新設する配水管整備工事である。</p> <p>配水管布設替工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配水管布設工 HPPE φ 50 L=97.5m</li> <li>・民地内既設管撤去工 VP φ 50 L=68.0m</li> </ul> <p>路面本復旧 (市道) A=74.1 m<sup>2</sup></p>	<p>有限会社真木商店</p>	<p>3,036,000</p>	<p>R4.6.16</p>	<p>R4.6.17</p>	<p>R4.9.26</p>	
<p>市道 9052 号線道路改良工事 関連配水管布設工事 (その 3)</p> <p>館山市二子 631 番 1 地先</p>	<p>館山市発注の市道 9052 号線道路改良工事に伴い、耐震性のあるダクタイル鋳鉄管 (DIP) φ 200 が支障となるため実施する配水管布設替工事である。</p> <p>配水管工事≪1-2 区工・夜間施工≫</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配水管布設工 DIP-GX φ 200 L=11.9m</li> <li>・不断水割 T 字管設置 φ 200×φ 200 N=2 基</li> <li>・仮設配管設置・撤去工 N=1 式</li> </ul>	<p>有限会社亀入ポンプ店</p>	<p>11,888,800</p>	<p>R4.6.28</p>	<p>R4.6.29</p>	<p>R4.12.12</p>	
<p>不断水バルブ設置工事</p> <p>館山市竜岡 670 番地先</p>	<p>石綿管 φ 200mm に、断水範囲を縮小するため、緊急工事で不断水バルブ設置工事 (館山市道 5014 号線) を実施。</p> <p>不断水バルブ設置工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事延長 L=1.7m, 掘削幅 W=1.3m, 管深さ DP=1.1m</li> <li>・ヤノ・ストッパー石綿用 φ 200 N=1 基</li> <li>・仕切弁筐 N=1 基</li> </ul>	<p>小金設備工業株式会社</p>	<p>2,871,000</p>	<p>R4.4.14</p>	<p>R4.4.14</p>	<p>R4.6.13</p>	
<p>県道館山白浜線配水管布設 替工事 (その 3)</p> <p>館山市神余 5180 番地先～同 神余 1456 番 1 地先</p>	<p>老朽管更新事業において、有収率向上対策業務で実施した調査結果から、更新優先度の最上位となった「神余・佐野系配水管」の布設替を実施し、有収率の向上及び耐震化を図るため、既設石綿管 (ACP) を耐震性のあるダクタイル鋳鉄管 (DIP-GX) に更新する配水管布設替工事である。</p> <p>配水管布設替工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配水管布設工 DIP-GX φ 200 L=511.5m, φ 75 L=11.2m</li> <li>HPPE φ 75 L=15.5m</li> <li>・ソフトシール仕切弁設置 GX 形 φ 200 N=3 基</li> <li>・ソフトシール仕切弁設置 GX 形 φ 75 N=3 基</li> <li>・不断水割 T 字管設置 (石綿管用) Φ 200×Φ 200 N=1 基</li> </ul>	<p>白幡興業株式会社</p>	<p>81,906,000</p>	<p>R4.7.25</p>	<p>R4.7.26</p>	<p>R5.3.2</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不断水仕切弁設置（石綿管用）Φ200 N=1 基</li> <li>・ 既設配水管撤去工 ACP φ 200 L=510.4m, φ 75 L=14.3m 鋼管 80A L=7.9m,</li> <li>・ 仕切弁撤去 φ 75 N=2 基</li> <li>・ 不断水割 T 字管撤去（ACP 用）φ 200×φ 200 N=1 基</li> <li>・ 不断水仕切弁撤去（ACP 用）φ 200 N=1 基</li> <li>・ 空気弁撤去 Φ 75（Φ 13） N=1 基</li> <li>・ 給水管布設替工 N=10 箇所</li> </ul> <p>地下式単口消火栓設置・撤去工 N=2 基 舗装本復旧工（車道部）A=465 m<sup>2</sup></p>						
<p>市道 5005 号線配水管布設替工事</p> <p>館山市大神宮 430 番地先～大神宮 446 番地先</p>	<p>老朽管更新事業において、耐震性が低く更新優先順位が高い該当ルート of 既設石綿管（ACP）φ 75, φ 50 を耐震性のある水道配水用ポリエチレン管（HPPE）φ 75, φ 50 に更新し、今後の維持管理の向上を図るための配水管布設替工事である。</p> <p>配水管布設替工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配水管布設工 HPPE φ 75 L=183.2m</li> <li>・ ソフトシール仕切弁 φ 75 N=3 基</li> <li>・ 不断水割 T 字管設置 φ 200×φ 75 N=1 基</li> <li>・ 不断水仕切弁設置（ACP 用）φ 75 N=1 基</li> <li>・ 既設管撤去 ACP φ 75 L=135.6m, VP φ 50 L=49.8m</li> </ul> <p>地下式単口消火栓設置撤去工 N=2 箇所 給水栓布設替工 HPPE Φ 20～Φ 50 N=9 栓 仮配管工 HIVP φ 50 N=1 式 舗装本復旧工（市道） A=685 m<sup>2</sup></p>	<p>有限会社松本興業</p>	<p>20,944,000</p>	<p>R4.8.3</p>	<p>R4.8.4</p>	<p>R4.12.28</p>	
<p>増間浄水場中央監視装置更新工事</p> <p>南房総市増間 523 番地</p>	<p>浄水場等施設更新事業として、更新後 13 年が経過し老朽化している増間浄水場中央監視装置について、サーバー等を更新する工事を実施。</p> <p>（更新内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本体—サーバー 1 台</li> <li>・ 本体に付属するソフトウェア</li> <li>・ 端末 1 台</li> <li>・ 端末に付属するソフトウェア</li> </ul>	<p>福井電機株式会社</p>	<p>10,340,000</p>	<p>R4.8.9</p>	<p>R4.8.10</p>	<p>R5.3.17</p>	

<p>県単道路改良（一般）工事 （池之内・改良工）関連配水管布設替工事（その4）</p> <p>南房総市池之内 644 番地先 ～同池之内 889 番 1 地先</p>	<p>安房土木事務所が発注した県単道路改良（一般）工事（池之内・改良工）に併せて、耐震性が低く更新優先順位が高い当該ルートに既設石綿管(ACP)φ150を、耐震性のある配水管用ポリエチレン管(HPPE)φ150に更新を図るための配水管布設替工事である。また、道路改良工事に併せて実施する事により工事費(舗装本復旧費)の削減を図るものである。</p> <p>配水管布設工《昼間》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配水管布設 HPPEφ150 L=333.8m</li> <li>・ソフトシール仕切弁Φ150 N=1基</li> <li>・不断水割T字管設置(塩ビ管用)Φ150×Φ150 N=1基</li> <li>・不断水仕切弁設置(塩ビ管用)Φ150 N=1基</li> <li>・水道用急速空気弁設置Φ75 N=1基</li> </ul> <p>地下式単口消火栓設置Φ75 N=1基</p> <p>給水管布設替工《昼間》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給水管布設替 N=8箇所</li> </ul>	<p>小金設備工業株式会社</p>	<p>24,829,200</p>	<p>R4.9.21</p>	<p>R4.9.22</p>	<p>R5.3.22</p>	
<p>増間浄水場浄水用濁度計更新工事</p> <p>南房総市増間 523 番地</p>	<p>浄水場等施設更新事業として、増間浄水場浄水濁度監視のための濁度計が設置後20年経過し老朽化しているため、今後の水質管理の維持を目的とした更新工事を実施。</p> <p>(更新内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・濁度計(粒子数計測法)1台</li> </ul>	<p>司機株式会社</p>	<p>6,325,000</p>	<p>R4.9.14</p>	<p>R4.9.15</p>	<p>R5.2.10</p>	
<p>増間浄水場汚泥移送ポンプ更新工事</p> <p>南房総市増間 523 番地</p>	<p>浄水場等施設更新事業として、増間浄水場の老朽化した汚泥移送ポンプの更新工事を実施。</p> <p>(更新内容)</p> <p>既設撤去工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・汚泥移送ポンプ 2台</li> <li>・付帯設備 1式</li> </ul> <p>据付工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・汚泥移送ポンプ 2台</li> <li>・付帯設備 1式</li> </ul>	<p>福井電機株式会社</p>	<p>3,850,000</p>	<p>R4.10.26</p>	<p>R4.10.27</p>	<p>R5.3.17</p>	

<p>増間浄水場沈殿池傾斜装置 更新工事</p> <p>南房総市増間 523 番地</p>	<p>増間浄水場の沈殿池傾斜装置を更新するための工事である。 工期について、給水エリアを宮本配水場だけでは賄いきれないことから、増間浄水場の浄水処理を停止し短期間での施工ができないため、一池ずつ施工する必要がある。また、水質変動に対し脆弱になるため、大雨が予想される時機及び配水量が増加する時期を避けて工事を実施する必要がある、2 ヶ年に渡る工事となる。</p> <p>(工事全体の概要)</p> <p>既存撤去</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沈殿池傾斜板 数量：一式</li> <li>・沈殿池傾斜板付帯設備 数量：一式</li> </ul> <p>新設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沈殿池傾斜装置 数量：一式</li> <li>・沈殿池集水トラフ設備 数量：一式</li> <li>・沈殿池内壁改造 数量：一式</li> <li>・洗浄ポンプ設備 数量：一式</li> <li>・上記に関わる配管、配線、架台等 数量：一式</li> <li>・場内足掛け昇降階段設置 数量：一式</li> <li>・開閉装置（開閉機、中間ロット等）数量：一式</li> <li>・その他必要なもの 数量：一式</li> </ul> <p>令和4年度において、上記工事概要のうち山側の沈殿池1池について、傾斜装置等一式の更新事業を実施した。</p>	<p>オルガノプラントサービス株式会社</p>	<p>工事総額 162,800,000</p> <p>(令和4年度 出来形支払額 70,143,000)</p>	<p>R4. 7. 7</p>	<p>R4. 7. 8</p>	<p>R5. 2. 6 出来形検査済 (R5. 8. 25 竣工予定)</p>	<p>【令和4年度～令和5年度までの継続事業】</p>
---	--	-------------------------	--	-----------------	-----------------	---	-----------------------------

(2) 保存工事の概況(工事費 2,500,000 円以上)

工事名及び工事場所	工事内容	業者名	工事費	契約年月日	着工年月日	完成年月日	備考
山本浄水場非常用発電機点検整備工事 館山市山本 543 番地	山本浄水場非常用発電機の充電器が故障し、停電時の自動始動が行われない不具合が起きているため修繕を実施する。また、前回行った蓄電池交換から 15 年が経過しているため併せて蓄電池交換及び非常用発電機点検整備基準表の B 点検を実施する。  (工事内容) 点検整備工事 発電機点検作業 日立製発電機 (K2SDE-180C) 蓄電池交換 12 個 充電器 1 台 発電機 B 点検	福井電機株式会社	3,465,000	R4.6.7	R4.6.8	R5.2.8	
路面本復旧工事 (上期) 南房総市富浦町大津 89 番地 先 外 8 箇所	漏水修理等で仮復旧となっている 9 箇所 (県道 6・市道 2・市道消火栓 1) の路面本復旧を行うものである。  路面本復旧工事 ・県道 (6 箇所) 基層工 A=108 m <sup>2</sup> , 基層工 A=116 m <sup>2</sup> ・市道 (2 箇所) 基層工 (再生粗粒度 AS20) A=16 m <sup>2</sup> 表層工 (再生粗粒度 AS13) A=24 m <sup>2</sup> , 基層工 (再生粗粒度 AS20) A=16 m <sup>2</sup> ・市道消火栓 (1 箇所) 表層工 A=10 m <sup>2</sup>	安房舗装土木株式会社	2,860,000	R4.6.17	R4.6.18	R4.9.26	
山本浄水場硬度処理反応塔点検整備工事 館山市山本 543 番地	山本浄水場で現在稼働している、硬度処理反応塔の性能維持を目的とした点検整備工事である。  (工事内容) 点検整備工事 ・反応塔内のスケール除去 ・pH 計電極及び消耗部品の交換 ・圧力スイッチの点検整備 ・No1 硫酸ポンプ更新	株式会社西原環境 関東支店	3,718,000	R4.7.4	R4.7.5	R5.1.19	

<p>排水処理設備点検整備工事</p> <p>館山市作名 570 番地 1 外 1 箇所</p>	<p>現在稼働している「排水処理設備」の性能維持を目的とした点検整備工事である。</p> <p>(工事内容)</p> <p>点検整備工事 作名浄水場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ろ過濃縮装置, ろ布交換整備工事 一式</li> <li>・ろ布洗浄装置整備工事 一式</li> </ul> <p>増間浄水場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ろ過濃縮装置, ポンプ撤去工事 一式</li> <li>・ポンプ据付工事 一式</li> </ul>	<p>月島テクノメンテナンスサービス(株)千葉支店</p>	<p>16,940,000</p>	<p>R4. 9. 21</p>	<p>R4. 9. 22</p>	<p>R5. 3. 17</p>	
<p>増間浄水場粉末活性炭注入設備点検整備工事</p> <p>南房総市増間 523 番地</p>	<p>設置後 28 年が経過した設備の活性炭注入ポンプの分解整備工事を実施し, 併せて注入配管の布設替え工事を実施する。</p> <p>(工事内容)</p> <p>点検整備工事</p> <p>活性炭注入ポンプ現地分解整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活性炭ポンプ 分解整備 N=1 式</li> <li>・活性炭注入配管布設替 N=1 式</li> </ul>	<p>オルガノプラントサービス株式会社</p>	<p>4,072,200</p>	<p>R4. 10. 5</p>	<p>R4. 10. 6</p>	<p>R5. 3. 17</p>	
<p>路面本復旧工事(下期)</p> <p>館山市船形 1413 番 8 地先外 8 箇所</p>	<p>漏水修理等で仮復旧となっている 9 箇所(県道 7・市道 1・消火栓 1)の路面本復旧を行うものである。</p> <p>路面本復旧工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県道(7 箇所) 基層工 A=119 m<sup>2</sup>, 表層工 A=126 m<sup>2</sup></li> <li>・市道(1 箇所) 表層工 A=18 m<sup>2</sup></li> <li>・消火栓(1 箇所) 表層工 A=18 m<sup>2</sup></li> </ul>	<p>房総道路株式会社</p>	<p>3,410,000</p>	<p>R4. 11. 30</p>	<p>R4. 12. 1</p>	<p>R5. 3. 10</p>	

### 3 業務

#### (1) 業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	増 減	備 考
給水区域内世帯数 (戸)	23,420	23,340	80	
給水区域内人口 (人)	51,428	52,089	△ 661	
給水件数 (件)	28,832	28,590	242	
給水戸数 (戸)	23,281	23,281	0	= 給水件数 - 非居住件数(事業所等 5,551 件)
給水人口 (人)	51,215	51,954	△ 739	
普及率 (%)	99.6	99.7	△ 0.1	= 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
配水量 (m <sup>3</sup> )	7,465,099	7,761,407	△ 296,308	
(1月平均) (m <sup>3</sup> )	622,092	646,784	△ 24,692	
(1日平均) (m <sup>3</sup> )	20,452	21,264	△ 812	
(1日最大) (m <sup>3</sup> )	22,763	23,639	△ 876	
有収水量 (m <sup>3</sup> )	5,764,604	5,802,652	△ 38,048	
(1月平均) (m <sup>3</sup> )	480,384	483,554	△ 3,170	
(1日平均) (m <sup>3</sup> )	15,793	15,898	△ 105	
(1人1日平均) (ℓ)	217	218	△ 1	= 有収水量(生活用4,055,888m <sup>3</sup> ) ÷ 給水人口 ÷ 年間日数 × 1,000
有収率 (%)	77.2	74.8	2.4	= 有収水量 ÷ 配水量 × 100
供給単価 (円)	245.00	243.87	1.13	= 給水収益 ÷ 有収水量
給水原価 (円)	341.78	340.04	1.74	= (経常費用 - 受託工事費 - 不用品売却原価 - 長期前受戻入益) ÷ 有収水量

## (2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜き 単位 円, %)

種 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	給 水 収 益	1,412,342,591	67.7	1,415,090,529	66.5	△ 2,747,938
	そ の 他 営 業 収 益	7,699,834	0.4	9,336,252	0.5	△ 1,636,418
	小 計	1,420,042,425	68.1	1,424,426,781	67.0	△ 4,384,356
営業外収益	加 入 者 負 担 金	23,200,000	1.1	37,065,000	1.7	△ 13,865,000
	関 係 市 補 助 金	280,096,000	13.4	288,894,000	13.6	△ 8,798,000
	県 補 助 金	260,451,000	12.5	269,623,000	12.7	△ 9,172,000
	長 期 前 受 金 戻 入 益	103,171,002	4.9	105,765,567	5.0	△ 2,594,565
	引 当 金 戻 入 益	0	0.0	825,166	0.0	△ 825,166
	雑 収 益	429,229	0.0	216,121	0.0	213,108
	小 計	667,347,231	31.9	702,388,854	33.0	△ 35,041,623
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	3,820	0.0	209,998	0.0	△ 206,178
	そ の 他 特 別 利 益	240,000	0.0	240,000	0.0	0
	小 計	243,820	0.0	449,998	0.0	△ 206,178
合 計		2,087,633,476	100.0	2,127,265,633	100.0	△ 39,632,157



## (3) 事業費に関する事項

(消費税及び地方消費税抜き 単位 円, %)

種 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	1,214,786,492	58.5	1,203,152,876	57.9	11,633,616
	配水及び給水費	141,409,092	6.8	145,934,966	7.0	△ 4,525,874
	総 係 費	187,203,876	9.0	179,582,725	8.6	7,621,151
	減価償却費	428,949,694	20.7	446,828,568	21.5	△ 17,878,874
	資産減耗費	25,178,810	1.2	18,649,362	0.9	6,529,448
	小 計	1,997,527,964	96.2	1,994,148,497	95.9	3,379,467
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	42,646,050	2.1	50,463,544	2.4	△ 7,817,494
	雑 支 出	33,196,842	1.6	34,282,231	1.7	△ 1,085,389
	小 計	75,842,892	3.7	84,745,775	4.1	△ 8,902,883
特別損失	過年度損益修正損	1,838,044	0.1	94,062	0.0	1,743,982
合 計		2,075,208,900	100.0	2,078,988,334	100.0	△ 3,779,434

## (4) その他主要な事項

イ 出納取扱金融機関 館山信用金庫

ロ 収納取扱金融機関 (株)三井住友銀行, (株)千葉銀行, (株)京葉銀行, (株)千葉興業銀行, 中央労働金庫, 東日本信用漁業協同組合連合会  
安房農業協同組合, 君津信用組合, (株)ゆうちょ銀行

## ハ 水道料金取扱状況

種 別	件 数	割 合	金 額	割 合
口座振替	127,183 件	73.5 %	1,154,656,963 円	74.3 %
個人納付	45,822 件	26.5 %	398,849,231 円	25.7 %
合 計	173,005件	100 %	1,553,506,194 円	100 %

#### 4 会計

##### (1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約・・・ 2 工事の(1) 改良工事の概況, (2) 保存工事の概況欄に記載のため省略

ロ 業務委託契約 (契約金額1,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和2年2月5日	66,547,800	三芳水道企業団水道事業検針・料金収納等業務委託 (令和4年度分)	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社関東支店
令和4年4月1日	1,045,000	管路管理システム保守業務	フジ地中情報株式会社東京支店
令和4年9月1日	15,854,197	令和4年度量水器交換業務委託	館山市水道管工事協同組合
令和4年3月8日	12,066,890	令和4年度水道水水質検査業務委託	株式会社江東微生物研究所千葉支所
令和4年5月16日	9,130,000	三芳水道企業団管路管理システムデータ更新業務(その3)	フジ地中情報株式会社東京支店
令和4年3月29日	1,576,080	電気工作物保安点検業務(令和4年度分)	一般財団法人関東電気保安協会
令和4年6月7日	3,267,000	漏水調査業務	(株)日本漏防コンサルタント千葉営業所
令和4年6月8日	3,080,000	作名ダム周辺外草刈業務委託	倉持工業株式会社
令和4年6月16日	2,750,000	増間ダム深淺測量業務	有限会社安房測量
令和4年4月27日	2,255,000	三芳水道企業団地方公務員の定年延長に伴う新制度支援業務	株式会社ぎょうせい東京支社
令和4年10月26日	2,057,000	漏水調査業務	(株)日本漏防コンサルタント千葉営業所
令和4年10月26日	1,760,000	水管橋点検業務	株式会社漏水探査
令和4年2月4日	1,570,800	漏水対応に伴う待機業務(日曜及び大型連休等)	館山市水道管工事協同組合
令和4年5月26日	1,212,728	水道施設周辺草刈業務委託	一般社団法人館山市シルバー人材センター

## ハ 物品購入契約（契約金額1,000,000円以上）

契約年月日	契約金額	契約の 内 容	契約の 相 手 方
令和 4 年 3 月 16 日	2,310,000	三芳水道企業団人事給与システム更新業務(令和4年度分) 機器導入費用（運用開始作業含む）	株式会社内田洋行 営業統括グループ
令和 4 年 7 月 27 日	1,544,400	トナー式カラー複合機	株式会社もちづき
令和 4 年 11 月 11 日	1,428,900	メールシーラー購入	株式会社ヤマス

## (2) 企業債及び一時借入金の概況

## イ 企業債

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
2,883,306,745 円	224,000,000円	329,653,515円	2,777,653,230 円

## ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度中の借入残高最高	本年度末残高
0 円	0 円	0 円

## (3) その他会計経理に関する重要事項

イ 課税仕入れに係る消費税額については、消費税法第30条第2項第2号（一括比例配分方式）により計算した。

## 5 附帯事項

## (1) 受託工事の概況（工事費2,500,000円以上）

特記事項なし

## 6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実                      特記事項なし

(2) 補助金等の使途について

イ 水道事業収益中、第1項営業収益、第2目その他営業収益の関係市負担金 993,992 円は、消火栓修繕負担金として配水及び給水費の給料に 47,332 円（特定収入以外）、配水及び給水費の修繕費に 579,700 円（特定収入）、配水及び給水費の路面復旧費に 323,400 円（特定収入）、配水及び給水費の材料費に 43,560 円（特定収入）それぞれ充当した。

ロ 水道事業収益中、第2項営業外収益の第2目関係市補助金のうち 1,500,000 円は、児童手当負担金として、児童手当に 1,500,000 円（特定収入以外）充当した。

ハ 資本的収入中、第3項負担金、第1目負担金の消火栓設置費負担金 11,034,870 円は、改良事業費の給料に 525,470 円（特定収入以外）、改良事業費の工事請負費に 10,509,400 円（特定収入）それぞれ充当した。

ニ 資本的収入中、第3項負担金、第1目負担金の工事負担金 17,898,870 円は、改良事業費の給料に 506,220 円（特定収入以外）、水道工事負担金として、改良事業費の工事請負費に 17,392,650 円（特定収入）充当した。

(3) その他

三芳水道企業団水道事業報告書中の1概況(2)経営指標に関する事項について、経営指標の推移を示す表中に記載した決算年度の各種指標の数値は、総務省において公表される経営比較分析表により数値が確定されるため、決算認定時の数値と端数調整等の結果、差異が生じる場合がある。

## キャッシュフロー計算書（間接法）

令和4年4月1日から令和5年3月31日

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	12,424,576
減価償却費	428,949,694
繰延勘定償却	-
固定資産除却費	25,020,777
引当金の増減額	11,445,118
長期前受金戻入額	△ 103,171,002
支払利息及び企業債取扱諸費	42,646,050
受取利息・配当金	-
固定資産売却益（損）	-
未収金の増減額	13,002,761
未払金の増減額	△ 27,214
貯蔵品（たな卸資産）の増減額	388,693
前払費用の増減額	-
前払金の増減額	16,980,000
前受金の増減額	-
預り金の増減額	△ 47,021
小計	447,612,432
利息及び配当金の受取額	-
利息の支払額	△ 42,646,050
仮払消費税及び地方消費税	-
仮受消費税及び地方消費税	-
消費税等支払額（還付額）	△ 13,280,500
業務活動によるキャッシュフロー	391,685,882
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 517,598,145

有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	-
無形固定資産の売却による収入	-
投資有価証券の取得による支出	△ 6,320
投資有価証券の売却による収入	7,480
国庫補助金等による収入	22,871,580
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,933,740
補助金等の消費税等精算	△ 2,535,187
補助金等の返還	-
投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 468,326,852</u>
III 財務活動によるキャッシュフロー	
他会計借入金による収入	-
他会計借入金の返済による支出	-
企業債による収入	224,000,000
企業債の償還による支出	△ 329,653,515
他会計等からの出資による収入	37,889,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-
財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 67,764,515</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	△ 144,405,485
VI 資金期首残高	<u>1,088,280,260</u>
VII 資金期末残高	<u><u>943,874,775</u></u>

## 収 益 費 用 明 細 書

(消費税及び地方消費税抜き 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業収益				2,087,633,476		
	営業収益			1,420,042,425		
		給水収益			1,412,342,591	
			水道料金		1,412,342,591	
		その他営業収益			7,699,834	
			手数料		3,725,600	
			関係市負担金		993,992	
			雑収益		2,980,242	
		営業外収益			667,347,231	
	加入者負担金			23,200,000		
			加入者負担金		23,200,000	
	関係市補助金			280,096,000		
			関係市補助金		280,096,000	
	県補助金			260,451,000		
			県補助金		260,451,000	
	長期前受金戻入益			103,171,002		
			長期前受金戻入益		103,171,002	
	雑収益			429,229		
			その他雑収益		429,229	実収入額 175,093
	特別利益			243,820		
		過年度損益修正益		3,820		
			過年度損益修正益		3,820	
		その他特別利益		240,000		
その他特別利益			240,000	実収入額 240,000		



款	項	目	節	金額	備考		
水道事業費用	営業費用			2,075,208,900			
		原水及び浄水費		1,997,527,964			
				1,214,786,492			
			給料	36,258,001	予算額	36,258,001	
			手当	11,075,864	予算額	11,122,661	
			賞与引当金繰入額	3,660,031			
			法定福利費	6,802,176	予算額	6,802,176	
			旅費	59,302			
			備用品費	1,333,289			
			燃料費	570,805			
			光熱水費	550,610			
			通信運搬費	1,397,166			
			委託料	80,838,928			
			手数料	88,000			
			賃借料	2,949,350			
			修繕費	31,868,360			
			動力費	47,840,358			
			薬品費	34,619,450			
			材料費	861,274			
			厚生費	33,542			
			保険料	199,650			
			受水費	953,729,036			
			公課費	51,300			
			配水及び給水費			141,409,092	
				給料	24,443,892	予算額	24,443,892
				手当	8,413,706	予算額	8,449,130

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	3,773,257	
			法定福利費	6,640,808	予算額 6,640,808
			旅費	15,046	
			備用品費	245,238	
			燃料費	420,982	
			光熱水費	136,069	
			通信運搬費	189,168	
			委託料	25,292,880	
			手数料	116,500	
			賃借料	1,363,408	
			修繕費	56,800,931	
			路面復旧費	7,668,000	
			動力費	3,774,629	
			材料費	1,743,131	
			補償金	177,723	
			保険料	128,060	
			公課費	58,600	
			雑費	7,064	
		総係費		187,203,876	
			給料	45,081,708	予算額 45,081,708
			手当	18,509,495	予算額 18,540,011
			賞与引当金繰入額	7,152,892	
			報酬	475,300	予算額 699,307
			法定福利費	13,575,306	予算額 13,575,306
			旅費	14,093	
			退職給付費	11,800,000	

款	項	目	節	金額	備考
			被服費	260,660	
			備用品費	1,987,328	
			燃料費	37,635	
			印刷製本費	82,900	
			通信運搬費	4,294,602	
			委託料	64,948,460	
			手数料	3,879,618	
			賃借料	3,278,663	
			修繕費	226,020	
			研修費	329,366	
			厚生費	245,821	
			保険料	1,138,727	
			会費負担金	1,229,268	
			公課費	15,000	
			交際費	22,100	予算額 50,000
			貸倒損失	3,443,970	
			貸倒引当金繰入額	5,174,944	
		減価償却費		428,949,694	
			有形固定資産減価償却費	428,949,694	
		資産減耗費		25,178,810	
			固定資産除却費	25,020,777	
			たな卸資産減耗費	158,033	
	営業外費用			75,842,892	
		支払利息及び企業債 取扱諸費		42,646,050	
			企業債利息	42,646,050	
		雑支出		33,196,842	

款	項	目	節	金額	備考
			その他雑支出	33,196,842	実支出額 0
	特別損失			1,838,044	
		その他特別損失		1,838,044	
			過年度損益修正損	1,838,044	実支出額 969,438

## 固 定 資 産 明 細 書

### (1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
土 地	1,023,970,096	0	0	1,023,970,096	0	0	0	1,023,970,096	
建 物	271,369,631	0	0	271,369,631	3,877,048	0	174,875,172	96,494,459	
建 物 附 属 設 備	8,559,100	0	0	8,559,100	372,154	0	6,351,166	2,207,934	
構 築 物	18,788,627,173	300,712,668	43,727,557	19,045,612,284	323,203,389	20,022,483	10,249,003,586	8,796,608,698	
機 械 及 び 装 置	3,499,567,818	22,678,414	21,802,440	3,500,443,792	85,143,531	19,901,246	2,837,445,916	662,997,876	
車 両 運 搬 具	20,890,962	868,891	628,571	21,131,282	413,656	597,142	18,330,038	2,801,244	
船 舶	725,000	0	0	725,000	0	0	688,750	36,250	
工 具、器 具 及 び 備 品	166,660,175	48,222,990	3,393,300	211,489,865	15,939,916	3,135,220	123,124,657	88,365,208	
建 設 仮 勘 定	135,446,117	67,279,796	42,598,117	160,127,796	0	0	0	160,127,796	
計	23,915,816,072	439,762,759	112,149,985	24,243,428,846	428,949,694	43,656,091	13,409,819,285	10,833,609,561	

### (2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
施 設 利 用 権	664,800	0	0	0	664,800	
計	664,800	0	0	0	664,800	

### (3) 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
そ の 他 投 資	114,500	6,320	7,480	0	113,340	
計	114,500	6,320	7,480	0	113,340	

## 企業債明細書

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
1	平成4年度政府企業債	平 05.03.25	35,000,000	2,247,852	35,000,000	0	4.400%	令5.3	
2	平成4年度政府企業債	平 05.03.25	23,800,000	1,528,539	23,800,000	0	4.400%	令5.3	
3	平成5年度政府企業債	平 06.03.23	133,700,000	7,696,883	125,719,618	7,980,382	3.650%	令6.3	
4	平成5年度公庫企業債	平 06.12.26	16,500,000	582,315	16,500,000	0	4.800%	令4.9	
5	平成5年度政府企業債	平 07.01.31	38,500,000	2,382,255	34,710,218	3,789,782	4.750%	令6.9	
6	平成6年度公庫企業債	平 07.03.27	24,400,000	1,694,623	24,400,000	0	4.750%	令5.3	
7	平成6年度公庫企業債	平 07.03.27	47,100,000	3,256,855	47,100,000	0	4.700%	令5.3	
8	平成6年度公庫企業債	平 07.08.30	17,000,000	1,039,772	17,000,000	0	3.350%	令5.3	
9	平成6年度政府企業債	平 07.09.25	78,500,000	4,152,096	67,514,796	10,985,204	3.250%	令7.9	
10	平成7年度政府企業債	平 08.03.14	7,800,000	403,035	6,512,484	1,287,516	3.150%	令8.3	
11	平成7年度公庫企業債	平 08.03.22	53,200,000	3,121,115	49,976,625	3,223,375	3.250%	令6.3	
12	平成7年度公庫企業債	平 08.03.22	1,300,000	77,268	1,222,233	77,767	3.250%	令6.3	
13	平成7年度公庫企業債	平 08.03.22	108,600,000	6,344,380	102,050,976	6,549,024	3.200%	令6.3	
14	平成7年度公庫企業債	平 08.03.22	3,900,000	227,837	3,664,814	235,186	3.200%	令6.3	
15	平成7年度政府企業債	平 08.06.28	217,200,000	11,427,140	180,513,425	36,686,575	3.400%	令8.3	
16	平成8年度政府企業債	平 09.03.25	1,800,000	88,155	1,421,815	378,185	2.800%	令9.3	
17	平成8年度政府企業債	平 09.03.25	50,400,000	2,468,326	39,810,827	10,589,173	2.800%	令9.3	
18	平成8年度公庫企業債	平 09.03.28	900,000	49,603	796,484	103,516	2.850%	令7.3	
19	平成8年度公庫企業債	平 09.03.28	300,000	16,597	265,337	34,663	2.900%	令7.3	
20	平成8年度公庫企業債	平 09.03.28	22,400,000	1,239,268	19,811,807	2,588,193	2.900%	令7.3	
21	平成8年度公庫企業債	平 09.03.28	25,200,000	1,388,860	22,301,543	2,898,457	2.850%	令7.3	
22	平成5年度政府企業債	平 10.03.01	135,100,000	7,777,478	127,036,054	8,063,946	3.650%	令6.3	
23	平成6年度政府企業債	平 10.03.01	275,000,000	16,497,791	239,639,715	35,360,285	4.650%	令7.3	
24	平成4年度政府企業債	平 10.03.25	82,700,000	5,311,354	82,700,000	0	4.400%	令5.3	
25	平成5年度政府企業債	平 10.03.25	42,000,000	2,598,824	37,865,693	4,134,307	4.750%	令7.3	
26	平成7年度政府企業債	平 10.03.25	810,000,000	41,064,884	655,904,151	154,095,849	3.100%	令8.9	
27	平成8年度政府企業債	平 10.03.25	60,000,000	2,919,441	47,506,801	12,493,199	2.700%	令9.3	
28	平成8年度政府企業債	平 10.03.25	45,000,000	2,189,581	35,630,101	9,369,899	2.700%	令9.3	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
29	平成9年度政府企業債	平 10.03.25	6,000,000	274,665	4,537,215	1,462,785	2.100%	令10.3	
30	平成9年度政府企業債	平 10.03.25	66,000,000	3,021,313	49,909,367	16,090,633	2.100%	令10.3	
31	平成9年度政府企業債	平 10.03.25	42,000,000	1,922,653	31,760,507	10,239,493	2.100%	令10.3	
32	平成9年度政府企業債	平 10.03.25	20,400,000	933,861	15,426,532	4,973,468	2.100%	令10.3	
33	平成9年度政府企業債	平 10.03.25	10,200,000	466,930	7,713,265	2,486,735	2.100%	令10.3	
34	平成9年度公庫企業債	平 10.03.25	1,000,000	51,254	839,334	160,666	2.200%	令8.3	
35	平成9年度公庫企業債	平 10.03.25	3,000,000	153,226	2,520,162	479,838	2.150%	令8.3	
36	平成9年度公庫企業債	平 10.03.25	11,000,000	563,792	9,232,684	1,767,316	2.200%	令8.3	
37	平成9年度公庫企業債	平 10.03.25	33,000,000	1,685,487	27,721,777	5,278,223	2.150%	令8.3	
38	平成5年度公庫企業債	平 10.04.01	18,000,000	623,884	18,000,000	0	4.600%	令4.9	
39	平成6年度公庫企業債	平 10.04.01	275,000,000	19,099,236	275,000,000	0	4.750%	令5.3	
40	平成7年度公庫企業債	平 10.04.01	540,000,000	31,680,495	507,281,523	32,718,477	3.250%	令6.3	
41	平成8年度公庫企業債	平 10.04.01	40,000,000	2,212,981	35,378,226	4,621,774	2.900%	令7.3	
42	平成8年度公庫企業債	平 10.04.01	30,000,000	1,659,735	26,533,669	3,466,331	2.900%	令7.3	
43	平成9年度公庫企業債	平 10.04.01	5,100,000	260,484	4,284,275	815,725	2.150%	令8.3	
44	平成9年度公庫企業債	平 10.04.01	10,200,000	520,969	8,568,549	1,631,451	2.150%	令8.3	
45	平成9年度公庫企業債	平 10.04.01	21,000,000	1,072,582	17,641,130	3,358,870	2.150%	令8.3	
46	平成9年度公庫企業債	平 10.04.01	1,700,000	87,131	1,426,869	273,131	2.200%	令8.3	
47	平成9年度公庫企業債	平 10.04.01	3,400,000	174,263	2,853,738	546,262	2.200%	令8.3	
48	平成9年度公庫企業債	平 10.04.01	7,000,000	358,777	5,875,344	1,124,656	2.200%	令8.3	
49	平成10年度政府企業債	平 11.03.25	62,000,000	2,779,527	44,046,353	17,953,647	2.100%	令11.3	
50	平成10年度公庫企業債	平 11.03.30	200,000	9,968	157,975	42,025	2.100%	令9.3	
51	平成10年度公庫企業債	平 11.03.30	100,000	4,984	78,987	21,013	2.100%	令9.3	
52	平成10年度政府企業債	平 12.01.31	121,700,000	5,375,550	84,025,958	37,674,042	2.000%	令11.9	
53	平成11年度政府企業債	平 12.03.24	50,300,000	2,199,778	33,612,474	16,687,526	2.000%	令12.3	
54	平成11年度政府企業債	平 12.03.24	96,000,000	4,198,385	64,151,042	31,848,958	2.000%	令12.3	
55	平成11年度政府企業債	平 12.03.24	38,400,000	1,679,355	25,660,418	12,739,582	2.000%	令12.3	
56	平成12年度政府企業債	平 13.03.16	27,000,000	1,143,520	17,165,136	9,834,864	1.600%	令13.3	
57	平成12年度政府企業債	平 13.03.16	56,000,000	2,371,747	35,601,763	20,398,237	1.600%	令13.3	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
58	平成12年度政府企業債	平 13.07.13	48,000,000	2,045,553	30,246,365	17,753,635	1.800%	令13.3	
59	平成13年度政府企業債	平 14.03.15	79,000,000	3,332,742	45,484,269	33,515,731	2.200%	令14.3	
60	平成13年度政府企業債	平 14.03.25	55,000,000	2,320,264	31,666,263	23,333,737	2.200%	令14.3	
61	平成13年度政府企業債	平 14.03.25	12,000,000	506,239	6,909,003	5,090,997	2.200%	令14.3	
62	平成14年度政府企業債	平 15.03.25	36,000,000	1,469,397	20,297,328	15,702,672	1.200%	令15.3	
63	平成14年度政府企業債	平 15.03.25	10,400,000	424,492	5,863,673	4,536,327	1.200%	令15.3	
64	平成15年度政府企業債	平 16.03.25	30,800,000	1,243,915	15,351,029	15,448,971	2.000%	令16.3	
65	平成15年度政府企業債	平 16.03.25	64,400,000	2,600,914	32,097,607	32,302,393	2.000%	令16.3	
66	平成16年度公庫企業債	平 17.03.30	28,900,000	1,270,811	14,618,888	14,281,112	2.100%	令15.3	
67	平成16年度公庫企業債	平 17.03.30	61,700,000	2,713,115	31,210,571	30,489,429	2.100%	令15.3	
68	平成17年度公庫企業債	平 18.03.30	18,800,000	810,313	8,736,212	10,063,788	2.000%	令16.3	借換債(前6.65%)
69	平成17年度公庫企業債	平 18.03.30	27,200,000	1,172,367	12,639,626	14,560,374	2.000%	令16.3	
70	平成18年度政府企業債	平 19.03.26	50,200,000	1,904,153	18,909,435	31,290,565	2.100%	令19.3	
71	平成19年度政府企業債	平 20.03.25	6,900,000	256,315	2,337,378	4,562,622	2.100%	令20.3	
72	平成19年度政府企業債	平 20.03.25	28,400,000	1,054,979	9,620,517	18,779,483	2.100%	令20.3	借換債(前5.60%)
73	平成20年度政府企業債	平 21.03.25	20,400,000	749,565	6,262,082	14,137,918	1.900%	令21.3	
74	平成20年度政府企業債	平 21.03.25	82,200,000	3,020,305	25,232,501	56,967,499	1.900%	令21.3	
75	平成21年度政府企業債	平 22.03.25	41,700,000	1,485,649	11,059,854	30,640,146	2.100%	令22.3	
76	平成21年度政府企業債	平 22.03.25	35,300,000	1,257,636	9,362,419	25,937,581	2.100%	令22.3	
77	平成22年度機構企業債	平 23.03.30	15,500,000	548,385	3,629,578	11,870,422	1.900%	令23.3	
78	平成22年度機構企業債	平 23.03.30	29,800,000	1,054,314	6,978,156	22,821,844	1.900%	令23.3	
79	平成22年度機構企業債	平 23.06.29	9,900,000	350,258	2,318,246	7,581,754	1.900%	令23.3	
80	平成23年度機構企業債	平 24.03.29	2,000,000	70,534	405,836	1,594,164	1.700%	令23.3	
81	平成23年度機構企業債	平 24.03.29	108,300,000	3,819,398	21,975,972	86,324,028	1.700%	令23.3	
82	平成23年度機構企業債	平 24.12.27	42,700,000	1,505,622	7,991,727	34,708,273	1.600%	令4.9	
83	平成24年度機構企業債	平 25.03.28	68,000,000	2,399,547	11,647,052	56,352,948	1.700%	令25.3	
84	平成24年度機構企業債	平 25.03.28	12,900,000	455,208	2,209,513	10,690,487	1.500%	令25.3	
85	平成24年度機構企業債	平 25.03.28	43,400,000	4,418,457	43,400,000	0	0.500%	令5.3	
86	平成24年度機構企業債	平 26.03.27	16,000,000	561,635	2,200,283	13,799,717	1.400%	令26.3	



(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
87	平成25年度機構企業債	平 26.03.27	136,900,000	4,805,487	18,826,164	118,073,836	1.400%	令26.3	
88	平成25年度機構企業債	平 26.03.27	15,400,000	1,561,587	13,832,160	1,567,840	0.400%	令6.3	
89	平成25年度機構企業債	平 26.04.24	42,100,000	1,477,802	5,789,493	36,310,507	1.400%	令6.4	
90	平成26年度機構企業債	平 27.03.26	43,200,000	1,527,457	4,528,089	38,671,911	0.900%	令27.3	
91	平成26年度機構企業債	平 27.03.26	66,400,000	6,673,157	53,013,601	13,386,399	0.200%	令7.3	
92	平成26年度機構企業債	平 27.04.02	4,400,000	155,575	461,195	3,938,805	1.200%	令27.3	
93	平成26年度機構企業債	平 27.04.02	3,700,000	371,848	2,954,071	745,929	0.200%	令7.3	
94	平成26年度機構企業債	平 27.07.30	58,600,000	2,071,967	6,142,270	52,457,730	1.200%	令27.3	
95	平成26年度機構企業債	平 27.11.05	30,600,000	1,087,426	2,696,362	27,903,638	1.100%	令27.9	
96	平成26年度機構企業債	平 28.03.30	42,700,000	4,275,391	29,844,147	12,855,853	0.100%	令8.3	
97	平成27年度機構企業債	平 28.03.30	23,500,000	2,353,517	16,425,315	7,074,685	0.100%	令8.3	
98	平成27年度機構企業債	平 28.03.30	62,800,000	2,376,193	4,740,549	58,059,451	0.500%	令28.3	
99	平成27年度機構企業債	平 28.04.27	62,700,000	6,279,384	43,824,137	18,875,863	0.100%	令8.3	
100	平成27年度機構企業債	平 28.04.27	70,700,000	2,735,628	5,463,067	65,236,933	0.300%	令28.3	
101	平成27年度機構企業債	平 28.07.28	17,000,000	672,546	1,344,420	15,655,580	0.100%	令28.3	
102	平成28年度機構企業債	平 29.03.30	6,700,000	670,033	4,019,196	2,680,804	0.010%	令9.3	
103	平成28年度機構企業債	平 29.03.30	45,800,000	1,703,327	1,703,327	44,096,673	0.600%	令29.3	
104	平成28年度機構企業債	平 29.05.10	13,700,000	1,370,068	8,218,356	5,481,644	0.010%	令9.3	
105	平成28年度機構企業債	平 29.05.10	95,100,000	3,536,819	3,536,819	91,563,181	0.600%	令29.3	
106	平成28年度機構企業債	平 29.05.10	22,300,000	829,349	829,349	21,470,651	0.600%	令29.3	
107	平成28年度機構企業債	平 29.07.27	36,400,000	3,640,181	21,835,632	14,564,368	0.010%	令9.3	
108	平成28年度機構企業債	平 29.09.28	18,300,000	344,058	344,058	17,955,942	0.500%	令29.9	
109	平成29年度機構企業債	平 30.03.29	2,200,000	219,989	1,099,725	1,100,275	0.010%	令10.3	
110	平成29年度機構企業債	平 30.03.29	37,500,000	0	0	37,500,000	0.600%	令30.3	
111	平成29年度機構企業債	平 30.05.24	33,500,000	3,349,832	16,745,813	16,754,187	0.010%	令10.3	
112	平成29年度機構企業債	平 30.05.24	114,600,000	0	0	114,600,000	0.500%	令30.3	
113	平成29年度機構企業債	平 30.09.27	20,600,000	0	0	20,600,000	0.500%	令30.3	
114	平成30年度機構企業債	平 01.05.27	43,500,000	4,349,739	17,397,912	26,102,088	0.004%	令11.3	
115	平成30年度機構企業債	平 01.05.27	138,600,000	0	0	138,600,000	0.400%	令31.3	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
116	平成30年度機構企業債	平 01.05.27	16,700,000	0	0	16,700,000	0.400%	令31.3	
117	平成31年度機構企業債	令 02.03.30	25,500,000	2,549,809	7,649,198	17,850,802	0.003%	令12.3	
118	平成31年度機構企業債	令 02.03.30	16,500,000	0	0	16,500,000	0.300%	令32.3	
119	平成31年度機構企業債	令 02.06.04	37,000,000	3,699,538	11,098,058	25,901,942	0.005%	令12.3	
120	平成31年度機構企業債	令 02.06.04	93,400,000	0	0	93,400,000	0.300%	令32.3	
121	平成31年度機構企業債	令 02.12.24	25,900,000	0	0	25,900,000	0.400%	令32.9	
122	令和2年度機構企業債	令 03.03.30	9,900,000	988,615	1,976,834	7,923,166	0.040%	令13.3	
123	令和2年度機構企業債	令 03.03.30	5,400,000	0	0	5,400,000	0.500%	令33.3	
124	令和2年度機構企業債	令 03.06.03	1,900,000	189,867	379,696	1,520,304	0.200%	令13.3	
125	令和2年度機構企業債	令 03.06.03	4,600,000	0	0	4,600,000	0.500%	令33.3	
126	令和2年度機構企業債	令 03.06.03	109,200,000	0	0	109,200,000	0.500%	令33.3	
127	令和2年度機構企業債	令 03.08.26	5,000,000	0	0	5,000,000	0.400%	令33.3	
128	令和3年度政府企業債	令 04.03.25	7,700,000	0	0	7,700,000	0.700%	令34.3	
129	令和3年度機構企業債	令 04.06.02	26,100,000	2,586,585	2,586,585	23,513,415	0.200%	令34.3	
130	令和3年度機構企業債	令 04.06.02	102,500,000	0	0	102,500,000	0.800%	令34.3	
131	令和3年度機構企業債	令 04.09.29	21,700,000	0	0	21,700,000	0.900%	令34.9	
132	令和4年度政府企業債	令 05.03.27	10,000,000	0	0	10,000,000	0.400%	令15.3	
133	令和4年度機構企業債	令 05.03.30	62,900,000	0	0	62,900,000	0.400%	令15.3	
134	令和4年度民間金融機関	令 05.03.30	800,000	0	0	800,000	0.800%	令15.3	
	計		6,931,000,000	329,653,515	4,153,346,770	2,777,653,230			

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出 に 関 す る 事 項

### (1) 資本的収入に関する事項

(単位 円, %)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	備 考
		金額 (税込)	構成比	金額 (税込)	構成比		
企業債	企業債	224,000,000	77.0	128,400,000	77.0	95,600,000	
出資金	関係市出資金	37,889,000	13.0	19,936,000	12.0	17,953,000	
負担金	負担金	28,933,740	10.0	18,245,480	11.0	10,688,260	
合 計		290,822,740	100	166,581,480	100	124,241,260	

### (2) 資本的支出に関する事項

(単位 円, %)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	備 考
		金額 (税込)	構成比	金額 (税込)	構成比		
建設改良費	改良事業費	405,426,389	55.2	272,559,361	43.5	132,867,028	
企業債償還金	企業債償還金	329,653,515	44.8	353,696,614	56.5	△ 24,043,099	
合 計		735,079,904	100	626,255,975	100	108,823,929	

## 資 本 収 支 明 細 書

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
資本的収入				290,822,740		
	企業債			224,000,000		
		企業債		企業債	224,000,000	
				企業債	224,000,000	
	出資金			37,889,000		
		関係市出資金		関係市出資金	37,889,000	
				関係市出資金	37,889,000	予算額 50,973,000
	負担金			28,933,740		
		負担金			28,933,740	
				工事負担金	17,898,870	
			消火栓設置費負担金	11,034,870		

款	項	目	節	金額	備考	
資本的支出				735,079,904		
	建設改良費	改良事業費		405,426,389		
				405,426,389		
			給料	16,795,200	予算額	16,795,200
			手当	8,366,245	予算額	8,366,245
			法定福利費	5,269,326	予算額	5,269,326
			旅費	18,920		
			備用品費	133,902		
			燃料費	86,558		
			通信運搬費	20,875		
			委託料	9,130,000		
			賃借料	9,370		
			修繕費	185,372		
			工事請負費	337,249,990		
			保険料	69,452		
			会費負担金	5,400		
			負担金	20,717,990		
			公課費	30,200		
			量水器費	740,500		
			工具器具及び備品購入費	5,635,289		
			車両運搬具購入費	961,800		
	企業債償還金				329,653,515	
		企業債償還金			329,653,515	
企業債償還金					329,653,515	

## 貯 蔵 品 明 細 書

種 類	名 称	形 状 ・ 寸 法	数 量	金 額
材 料	塩ビ管	口径 16mm ~ 200mm	79 本	154,788 円
	ゴム輪受口塩ビ管	口径 50mm ~ 150mm	121 本	858,655 円
	塩ビ管継手	口径 13mm ~ 100mm	1,877 個	672,955 円
	ゴム輪受塩ビ管継手	口径 50mm ~ 200mm	138 個	960,032 円
	鋼管継手	口径 13mm ~ 50mm	256 個	580,612 円
	鋳鉄継手	口径 40mm ~ 350mm	342 個	7,319,223 円
	バルブ	口径 13mm ~ 200mm	135 個	1,533,846 円
	給水栓(分水栓・止水栓等)	口径 13mm ~ 350mm用	455 個	2,269,377 円
	ボックス(仕切弁筐・量水器筐・消火栓筐)	直径 100mm ~ 600mm外	70 個	1,053,251 円
	鋳鉄管	口径 75mm ~ 350mm	29 本	749,330 円
	鋳鉄管継手	口径 75mm ~ 350mm	229 個	1,764,095 円
	その他管材	口径 13mm ~ 200mm	60 個	512,427 円
		小 計		
薬 品	硫酸銅		900 kg	594,000 円
	活性炭		2,130 kg	379,140 円
		小 計		
量 水 器	給水用メーター	口径 13mm	110 個	213,400 円
	給水用メーター	口径 20mm	8 個	24,000 円
	給水用メーター	口径 25mm	3 個	10,500 円
	給水用メーター	口径 30mm	3 個	27,180 円
	給水用メーター	口径 40mm	1 個	11,500 円
	給水用メーター	口径 50mm	3 個	47,000 円
		小 計		
	合 計			19,735,311 円

## 自 己 資 本 金 明 細 書

年度	固 有 資 本 金			繰 入 資 本 金			組 入 資 本 金		
	館 山 市	南 房 総 市	計	館 山 市	南 房 総 市	計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	計
昭和39年度	2,029,000	869,000	2,898,000						
昭和40年度	7,228,000	3,097,000	10,325,000						
昭和41年度	28,070,000	12,030,000	40,100,000						
昭和42年度	30,000,000	12,900,000	42,900,000						
昭和43年度				11,200,000	4,800,000	16,000,000			
昭和44年度				6,440,000	2,760,000	9,200,000			
昭和45年度				3,500,000	1,500,000	5,000,000			
昭和46年度				7,813,400	3,348,600	11,162,000			
昭和47年度				7,208,600	3,089,400	10,298,000			
昭和48年度				4,361,000	1,869,000	6,230,000			
昭和49年度				21,732,200	9,313,800	31,046,000			
昭和50年度				13,713,700	5,877,300	19,591,000			
昭和51年度				7,308,000	3,132,000	10,440,000			
昭和52年度				11,403,700	4,887,300	16,291,000			
昭和53年度				0	0	0			
昭和54年度				15,299,200	6,556,800	21,856,000			
昭和55年度				14,581,000	11,044,000	25,625,000			
昭和56年度				13,704,000	9,119,000	22,823,000			
昭和57年度				6,576,000	4,230,000	10,806,000		29,831,000	29,831,000
昭和58年度				6,189,000	4,018,000	10,207,000		28,542,000	28,542,000
昭和59年度				20,387,000	13,351,000	33,738,000	5,300,000		5,300,000
昭和60年度				31,335,000	21,111,000	52,446,000			
昭和61年度				46,750,000	30,634,000	77,384,000			

年度	固 有 資 本 金			繰 入 資 本 金			組 入 資 本 金		
	館 山 市	南房総市	計	館 山 市	南房総市	計	減債積立金	建設改良積立金	計
昭和62年度				74,402,000	48,521,000	122,923,000			
昭和63年度				65,227,000	42,342,000	107,569,000			
平成元年度				40,771,000	24,556,000	65,327,000			
平成 2年度				45,290,000	29,677,000	74,967,000			
平成 3年度				7,057,000	4,633,000	11,690,000			
平成 4年度				10,857,000	7,887,000	18,744,000			
平成 5年度				79,646,000	61,054,000	140,700,000			
平成 6年度				46,872,000	37,128,000	84,000,000			
平成 7年度				120,688,000	95,212,000	215,900,000			
平成 8年度				4,606,000	3,694,000	8,300,000			
平成 9年度				16,538,000	13,315,000	29,853,000			
平成10年度	59,552,860		59,552,860	2,259,671,000	24,854,000	2,284,525,000	335,727,901	32,746,629	368,474,530
平成11年度				23,790,000	4,821,000	28,611,000			
平成12年度				44,631,000	9,309,000	53,940,000			
平成13年度				42,377,000	8,701,000	51,078,000			
平成14年度				3,296,000		3,296,000			
平成15年度				3,530,000		3,530,000			
平成16年度				2,631,000		2,631,000			
平成17年度				745,000		745,000			
平成18年度									
平成19年度									
平成20年度				17,757,000	3,891,000	21,648,000			
平成21年度				19,689,000	4,412,000	24,101,000			
平成22年度				11,589,000	2,501,000	14,090,000			
平成23年度				1,903,000	410,000	2,313,000			



年度	固 有 資 本 金			繰 入 資 本 金			組 入 資 本 金		
	館 山 市	南房総市	計	館 山 市	南房総市	計	減債積立金	建設改良積立金	計
平成24年度				16,754,000	3,628,000	20,382,000			
平成25年度				34,365,000	7,328,000	41,693,000	182,263,000		182,263,000
平成26年度							5,295,244		5,295,244
平成27年度				14,360,000	3,072,000	17,432,000	6,249,180		6,249,180
平成28年度				12,595,000	2,741,000	15,336,000			
平成29年度				20,886,000	4,490,000	25,376,000	71,761,979		71,761,979
平成30年度				14,262,000	3,089,000	17,351,000	84,293,218		84,293,218
令和元年度				69,725,000	15,352,000	85,077,000			
令和2年度				16,710,000	3,637,000	20,347,000	18,889,203		18,889,203
令和3年度				16,354,000	3,582,000	19,936,000			
令和4年度				31,148,000	6,741,000	37,889,000			
計	126,879,860	28,896,000	155,775,860	3,440,223,800	621,219,200	4,061,443,000	709,779,725	91,119,629	800,899,354

注:平成10年度における固有資本金 59,552,860円,繰入資本金のうち 2,144,328,000円及び組入資本金 368,474,530円は,館山市水道事業からの承継分

